

UNFPA新事務局長らを迎えて JFPF合同部会開催

はじめに

6月29日に衆議院第一議員会館で、昨年10月に就任したパナマ出身ナタリア・カネム国連事務次長・国連人口基金（UNFPA）事務局長の初来日に伴い、同氏をお招きし、JFPF合同部会を開催しました。同部会にはニューヨークのUNFPA本部からアーサー・エルケンUNFPAコミュニケーション戦略的パートナーシップ局長、ピオ・スミスUNFPA事務局長室首席補佐官、UNFPA東京事務所から佐藤摩利子所長、上野ふよう所長補佐が参加しました。



UNFPAは2000年以降、その活動をライツ（人権）に関する活動と位置付け、SRR（性と生殖に関わる権利＝セクシュアル・リプロダクティブ・ライツ）を中心に進めてきました。一方、権利という概念が文化や宗教によって異なり、共通の理解を得ていない中で、アラブ地域やアフリカ地域で具体的な対策がとれない

という事態を招いていました。また、子どもの生存権に関わる活動や、難民の命に関わる活動、さらに感染症予防などを通じた命を守る活動に比べ、緊急性の面での訴求力が十分とは言えないという課題も抱えていました。

今回、UNFPAの活動目標が画期的な変貌を遂げました。これまで中心としてきた人権という普遍的権利の一部として、これらの問題を扱うという基本姿勢を堅持した上で、「3つのゼロ」という形で、価値や権利の問題を強調することなく、人口問題に対処するための具体的な目標が設定されました。この目標の設定により、UNFPAの果たすべき活動がより明確なものとなりました。

JFPF合同部会



冒頭、逢沢一郎JFPF会長代行は、歓迎挨拶の中で、持続可能な開発目標（SDGs）達成と人口問題の解決の密接な関係に触れ、アフリカの人口が40億にも増加すると推計される中、きちんとした教育や雇用機会、さらに健康状態の改善を行うことで、その人口が開発の原動力となるような状態を作りださない限り、非常に困難な状況を創出してしまおう、と述べました。世界的に見ると難民の数は増加を続けており、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）によれば、その数は6,850万に達しています。さらに、日本AU友好議員連盟会長として訪問したシエラレオネでは、その平均寿命は数年前の36歳から50歳近くに上昇したとはいえ、まだ大変な現状にある、と述べました。

続いて、カネム事務局長は「UNFPAの活動とJFPFとの連携」と題してスピーチを行い、45年にわたり国連・UNFPAへの継続的な資金面、政治面双方における支援を可能にしたJFPFに、深い謝意を表明しました。また、JFPF事務局を務めるAPDAと、日本政府からの支援に対しても、改めてセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）/家族計画/若者/高齢化/少子化/ジェンダーの平等といった各方面での貢献に感謝を述べました。SDGsを達成させるためには、全ての人々がSRHサービスを楽しむことができるような、女性の役割を十分に考慮に入れた社会を構築することが大切であると強調し、その実現には、UNFPAの重要なパートナーとしての日本の国会議員の役割がとて大きい、と述べました。さらに、UNFPAは日本からの協力をPRするために、UNFPAのホームページ上で日本の協力を国際的にもアピールする努力を行っていることを明らかにしました。

最後に、来年は日本でG20、第7回アフリカ開発会議（TICAD VII）という重要な会議が開かれるばかりではなく、カイロの国際人口開発会議（ICPD）から25周年、UNFPA設立から50周年という記念すべき年となることから、来年に向けて多方面にわたり、日本とUNFPAとの緊密な連携を一層強化したい、と期待を表明しました。



意見交換

武見敬三JFPF幹事長/AFPPD議長からは、「10月にカザフスタンで『若者への投資』をテーマとする国際会議を開催する。その会議にできるだけ多くの国会議員に参加していただき、成功に導きたい」との希望が述べられました。カネム事務局長からは、UNFPAとしてもできる限り協力をしたいとの積極的な態度が示されました。

高階恵美子JFPF国内対策副部長からは、公衆衛生の専門家として、中央アフリカを訪問した際に感じた感染症に関する差別への取り組みに加え、最近特に国内でも問題化している女性への差別についての発言があり、UNFPAとしてどのような具体的対策をとっているのか、との質問がありました。

カネム事務局長は、UNFPAは“全ての人にとっての権利”を標榜しており、SRHRに対しては、男女が共に取り組む必要があること、またHIV/AIDS感染による差別に対しても、特に影響を受けやすい女性に光を当てるための社会変容、政策改善に国会議員の尽力が期待される、と答えました。

牧原秀樹厚生労働副大臣からは、自分自身のアフリカでの経験と、来年開催されるTICAD VIIのアジェンダに関連し、日本が可能な限りの協力を行う上で、アフリカで最も重視すべき地域や分野はどこであろうか、との質問がなされました。これに対してカネム事務局長からは、タンザニアの駐在代表を務めた経験から、「アフリカ全域が大きな課題を抱えている。その解決には若者の雇用の促進などによる人口ボーナスの活用、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進が重要である。そのためにも、望まない妊娠を防ぎ、家

族計画の推進を含むSRHサービスを全ての人が利用できるよう、UNFPAはより一層この取り組みを推進したい」と述べました。加えて、人道的危機に対する日本の支援が不可欠なことについて触れ、ロヒンギャ難民問題への支援としての日本の拠出に感謝の意を表明しました。

増子輝彦JFPF副会長からは、「世界情勢の大きな変化の中で、日本の少子化は世界の先駆的経験となる。現在は危機的状況にあるが、JFPFとしてもこの問題に積極的に取り組み、その対策を日本に続く世界に対するモデルとして提示できるように努めたい」との発言がありました。これに対し、カネム氏は、日本の影響は大きく、UNFPAも少子化をアジェンダに加えたので、日本から学び、取り組んでいきたい、と述べました。

川田龍平JFPF幹事は、HIV/AIDS感染当事者としても、国内外での差別問題に取り組んできたが、セクシュアリティについては、国内ではまだ十分な理解がない事に触れ、女性の差別についても、今後解決への努力を図る上で、UNFPAとのさらなる連携を望む、と表明しました。

松本剛明 元外務大臣からは、今後も上述の問題を自らの問題として取り組み、とりわけUHCについては、引き続き努力していきたい、との発言がありました。

終わりに逢沢会長代行は、SDGsの達成がなされないまま、現在12億を超えるアフリカの人口が40億になった場合の脅威は地球上で最も深刻な問題と捉える必要があり、教育・保健・雇用が充実したアフリカの実現に向けて、さらなる努力が必要である、と結んで閉会しました。

■ZEROのミッション

UNFPAは、ICPDで定められた理念を継承し、2015年に採択された持続可能な開発目標（SDGs）を推進し、すべての人々がSRH/Rを享受できることを2030年までの長期的目標としています。その実現のため、執行理事会で承認された戦略計画（2018-2021）を立て、2030年までに達成すべき目標として、すべての男性、女性や若者を取り巻く世界を変えるための3つのZEROのミッションを掲げて活動しています。





国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
（公財）アジア人口・開発協会（APDA）

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

Website: <http://www.apda.jp>

JPFP入会をご希望の方は、apda@apda.jpまでご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。